

第9回 自然資本のマネジメントに関する研究会 議事概要

日時：令和5年3月23日（木）9：00～12：30

場所：対面とウェブ会議形式によるハイブリッド開催

出席者：小田切委員（座長）、神井委員、香坂委員、勢一委員、瀬田委員、瀧委員、橋本委員、平井委員、菊田委員、寺田委員（途中退席）、瀧川委員、石井委員、荒木委員、熊谷委員、井上委員、松本委員、中澤委員、後藤オブザーバー

※村上委員：欠席

第9回研究会は、政策研究院参議会での「中間報告」の報告結果について共有した後、今年度の研究会活動の振り返りと来年度の活動への期待について各委員がコメントし、来年度の議論の進め方について意見交換を行った。

主な意見交換の概要は以下のとおり。

<研究会活動の振り返り>

（議論の進め方）

- ・ 事業所管省庁の現場感とともに、研究者からは高い視座・異なる観点からの話があり、勉強になった。次年度も異なる立場や思考回路の方と一緒に議論し相互作用を起こせるとよい。
- ・ 省庁主催の研究会等では具体的な出口をミッションとして運営されるが、本研究会は出口が定まっておらず様々な議論ができる点が良いと感じた。
- ・ 自然資本というテーマ設定が、ある種のプラットフォームとして機能し、それに載せることで横串を指しやすくなった。
- ・ 自然資本というインフラ、フレームワークを切り口に、自身の所管する政策を考える貴重な機会であった。
- ・ 本研究会では多種多様な方が集うため、議論の共通の土台を作る意味で、自然資本や生態系サービスを軸に置いたことが有効に機能した。
- ・ 共通のフレームワークを用いることのメリットがある一方で、思わぬ副産物、危険性が潜んでいることにも気づいた。例えば「総和」という言葉について、同じ単位で表現できるのか、単純化して良いのかという課題など。

（得られた気づき）

- ・ 対象を明確に区分して対策の効率・生産性を高める考え方の限界が明らかになっている。自然資本は複雑系で不確実性が伴うため、そもそも分割管理に不向きで、システム全体で捉えるアプローチが求められていたが、人口減少社会で、マネジメントの資源が減り、限界が顕在化している。これという正解が無いなか、どのように折り合いをつけていくか模索する必要がある。
- ・ 従来、地域資源というテーマ設定では、保全と活用が連続して議論できていなかったように思われるが、自然資本という概念の下では、保全と活用のシームレスの議論が

しやすくなった。

- ・ 各委員が様々な異なる単語（地域資源、国土、生物多様性、恵み、機能性、多面的機能等）を使っていたが、皆同じような問題意識を持っていることが分かった。
- ・ 分野ごとに問題の現れ方が異なることを、もう少しロジカルに表現する必要があると感じた。
- ・ 政策の分野が異なれば言語も多様であるが、問題や課題意識は共通する点も少なくないと感じた。
- ・ 自身の所管以外の分野でも、多面的な機能・多様な機能といった類似した要素を用いて、異なる施策を実施していること、また「言うは易く行うは難し」という事例が多いことなどの共通点を感じた。
- ・ 人口減少社会において、どのように受益と負担のずれを調整するか、合意形成の難しさが印象に残っている。だからこそ取り組む意義が大きいと感じる。
- ・ DXの本質を学んだことで、タスクを横串で見ることが重要という大きな学びを得た。

（現地調査の意義）

- ・ 現場に行って同じ対象を見ながら議論することで、研究会での横断的な課題、抽象的な議論が噛み合ったと感じた。
- ・ 現地調査という共通のフィールドにおける議論を通じ、各自の抱える問題と見ているものは異なっても、根本的には同じ問題があることが共有できた。
- ・ 現地視察の機会をどう受け止め議論に活かしていくか、現場固有の複雑な事情があることを理解しつつ、個別の事情に囚われすぎないことも意識して議論したい。
- ・ 先進事例ヒアリングや現地視察を通じ、ヒトの熱い想いが源にあり、これを行政側がコーディネートしていることが印象に残った。
- ・ 人口減少は住民の問題だけではなく、行政人員も半減しており問題となっていることを実感した。
- ・ 耕作放棄地が多い中で頑張っておられる方があり、光と影が見えた。
- ・ 獣害など生態系ディスプレイについてもリアルな話を伺うことができた。

＜来年度への展望＞

（検討の論点）

- ・ 研究会での意見交換は非常に新鮮であった一方、現場との乖離をどう埋めるかが今後重要になると感じた。次年度はより具体的な議論ができるとよい。
- ・ 今後、国土形成計画関連でも、自然資本を前面に取り上げた書きぶりが出てくると想定され、研究会が果たす役割も大きくなると期待している。
- ・ 自然資本のマネジメントは、一部の優良事例を除き、従前の対策の担い手がいなくなることを前提に考える必要がある。現場に近づくほど誰がやるのかの論点が挙がる。
- ・ 人口減少が進むなか、今後、政策においても粗放的管理のような概念が発生してくる。本研究会の成果をどのように政策に落とし込むかを考えていけると良い。
- ・ 省庁の枠を超える議論を行い、カイゼン策を提案しようとする、その対策の担い手・受け手を特定することが難しくなるという課題がある。
- ・ これからは、自然資本の利用の競合が生じる。どのような調整、合意形成をするか、合

意形成の場や手法を議論できるとよい。

- ・ 合意形成はコストがかかるという意識や、試行錯誤において失敗が許容されないとの意識が強いことが課題になる。合意形成には、コスト・手間は思いの外かからないことについても来年度議論したい。
- ・ これからの合意形成は、利害をぶつけ合うだけでなく、無関心を関心に引き寄せる合意形成も必要になると思う。
- ・ 無関心者に参画を促すことは重要なテーマである。価値観変容のために、DX や多様な主体の参画の手法を活用できるのではないか。
- ・ ウェルビーイングを深掘りする視点は、自然資本マネジメントでは重要になる。様々な研究において、日本人は「健康」、「収入」、「家族」を重視することが分かっている。一方、北欧においては「自然」が重要視される。
- ・ DX と自然資本は相性が良いと感じる。自然資本が複雑系で、そのマネジメントのためには可視化・把握が必要という面もあるが、中間報告の第4章にもあるように、「DX 自体が新しい価値を生む」ことも重要と思う。

(議論の進め方)

- ・ この1年間で研究会の中で共通の言葉が出つつあるが、次年度は、これをどう拡げるかを考えたい。学術的な論点整理だけでなく、基本的なものの考え方、時間軸の考え方など、現場の方にもヒントとなる情報を提供し、普及ができるとよい。
- ・ 今年度の議論で不足していた論点として、基準や時間軸の置き方がある。現在の立ち位置と何年先を目指すのかを明確にしていく必要があるのではないか。
- ・ 過去を基準とすると、将来が悪い方向に行くという評価になりやすいが、必ずしもそうとも言えない事象もある。より長期的なタイムフレームで現状をとらえ、何をすべきかなども、本研究会でないとできない議論ではないか。
- ・ 次年度は、現行制度を前提としたカイゼン策提案の議論と、現行制度の前提を外した骨太の議論の区分を意識して検討を進めてはどうか、
- ・ それぞれの現場の実態と抽象的な議論・理念のギャップを埋めていくため、次年度は現地調査を行い、共通の対象を見ながら意見交換することが効果的ではないか。

以上